

松井道夫 (マツイ ミチオ)

松井証券株式会社社長



## 収益性の向上およびコストの抑制により 増収増益を達成

### ◆決算の概要

2008年(平成20年)3月期中間の業績は、営業収益221億円(前年同期比2%増)、経常利益116億円(同4%増)、中間純利益73億円(同11%増)となった。営業収益経常利益率については、53%と高い水準を維持している。また、経営指標として重視しているROEについても、年換算ベースで19%と高い水準となった。

収益の柱である受入手数料については、株式委託売買代金が前年同期の13.7兆円から25%減少して10.3兆円となったものの、株式委託手数料率が8.5bpsから10.1bpsに上昇し、また先物取引などの株式委託売買以外の手数料収入が増加したため、前年同期とほぼ同水準を維持することができた。第2の柱となっている金融収支は71億円となり、前年同期比で5%増加した。これは、信用取引の平均買残高は前年同期に比べ減少したものの、信用取引貸付金金利の引き上げもあり、信用取引の買残高に対する金融収支の比率が2.6%から3.6%に向上した結果である。

販売費・一般管理費は87億円となり、OHT株式等に関する貸倒引当金繰入を計上したにもかかわらず、前年同期の91億円から5%削減している。なお、当該貸倒引当金を除くと削減幅は10%を超える水準となる。費用削減の最大の要因は事務費の削減である。事務費の多くは、アウトソースしているシステムに対する支払手数料となるが、当中間期は当該手数料の削減の影響が大きかった。以上の通り、当中間期は厳しい事業環境の中、収益性の向上およびコストの抑制により増収増益を達成することができた。

### ◆当社業務の状況

第2四半期の株式委託売買代金は4.9兆円となり、2005年度第1四半期の水準まで落ち込んだ。特に個人比率が大きく低下し、個人株式委託売買代金に占める当社の市場シェアは8%に低下している。

信用取引買残高の状況としては、8月以降大きく減少し、第2四半期は3,144億円まで落ち込んだ。ただし、10月以降は持ち直している。また、信用取引買残高に対する評価損益率は、9月末時点の全体平均でマイナス14.7%となっているが、新興市場銘柄の買残高についてはマイナス35%と大きく悪化した。ただし、10月以降は新興市場の株価は大きく回復しており、10月30日時点では新興市場銘柄の評価損益率はマイナス20%程度まで改善している。売買回転率については、第2四半期は1.07倍となっている。口座の開設については、毎月4,000~5,000口座と低い水準ではあるものの、このような環境下においてむやみに広告宣伝費をかけて口座を獲得するつもりはない。

先物取引については、売買代金が拡大している。前年第1四半期は約4兆円だったが、この第2四半期には約14兆円となった。外国為替証拠金取引については、第2四半期に為替が大きく動いたこともあり、売買代金、手数料ともに過去と比較して高い水準となっている。10月以降は売買が若干停滞しているが、保証金残高の減少幅は小さいため、今後の市況環境によっては、再度伸びる可能性があると考えている。貸株残高は、信用取引の残高に伴って減少した。

現在の当社の顧客の属性についてだが、超アクティブ・トレーダー(月間取引回数100回超)、アクティブ・トレーダー(月間取引回数10回超)は、全体に占める顧客数、預かり資産は小さいが、約定代金に占める割合は非常に大きく、当社のビジネスがいかに彼らに依存しているかが分かる。手数料競争が激化し、当社はシェアを落としたが、今後は株式取引の約定と決済を同時に行う即時決済取引の導入等により、前述のアクティブなトレーダーを取り戻していきたいと考えている。

(平成19年10月30日・東京)